



# BORDERLESS IR CO., LTD

## ANNOUNCES NEWSLETTER

株式会社ダイキアクス(4245 東証1部)  
2021年12月期決算概要

2022年02月16日東京

2021年12月期は増収増益で着地。主力の環境機器関連事業が二桁増収増益。浄化槽・排水処理システムが国内、中国・インド等堅調。太陽光、風力、バイオ燃料等再生可能エネルギー関連事業の体制を強化。

### 決算概要

○当連結会計年度の同社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で未だ収束時期が見えない状況である。

○このような状況下、新中期経営計画「PROTECT x CHANGE」を策定し、推進しており、コーポレートスローガンである「PROTECT x CHANGE」をメインテーマにすることで、あらためてグループ全社員がこのコーポレートスローガンを深く理解・体現し、グループとして一体感を持って企業使命である「環境を守る。未来を変える。」を推進する。この新中期経営計画は、公表当初は2021年から2023年の予定だったが、不安定な環境の下において、2025年まで計画期間を延長した。東証市場再編においては、プライム市場を選択、ESG経営を引き続き推進することで企業価値を高めることに努める。

新中期経営計画は、具体的には、環境機器関連事業セグメントにおいては、海外における事業展開の推進、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水エスコ事業の拡大、住宅機器関連事業セグメントにおいては、ECビジネスの開始、新商材の発掘等、安定事業から成長事業へ転化、再生可能エネルギー関連事業セグメントにおいては、循環型社会の実現と安定収益確保の強化、ポストFIT高付加価値事業・商材の発掘を行い、全社では、IT戦略を実現するための組織強化、生産性向上ツールとしてITを活用していくとしている。

○当連結会計年度の売上高は378億24百万円(前年同期比+9.2%)及び売上総利益は78億60百万円(前年同期比+7.1%)、営業利益は11億19百万円(前年同期比+7.1%)、経常利益は13億円(前年同期比+7.4)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億10百万円(前年同期比+28.0%)となった。

○セグメントについては、連結子会社の株式会社DAインベントの水熱処理事業を「環境機器関連事業」セグメントして区分してきたが、経営管理区分を変更したことを踏まえ、当連結会計年度より、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントへと区分する方法に変更した。

○環境機器関連事業は、浄化槽・排水処理システムの売上高は前年同期と比べ大幅増加。国内売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資需要の減少はあるが、大型案件(食

品工場等の産業排水処理施設)の工事進行基準による進捗率に応じた売上高の計上が寄与、海外売上高も新型コロナウイルス感染拡大による景況悪化の影響を引き続き受けているが、中国における大型案件(食品工場の産業排水処理施設)の完成、インドの旺盛な引き合いの影響で、海外売上高は増加。ストックビジネスであるメンテナンス売上については、成長戦略に基づいたメンテナンス契約の拡大を推進したことにより増加。地下水飲料化事業に関しては、ストックビジネスであるエスコ契約に係る売上高およびメンテナンス売上は新規契約によって増加している。地下水飲料化プラントの販売も売上高は増加。結果、環境機器関連事業の第3四半期連結累計期間の売上高は201億30百万円(前年同期比+15.7%)、セグメント利益(営業利益)は、16億88百万円(前年同期比+36.7%)となった。

○住宅機器関連事業は、建設関連業者等売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部工期が後ろ倒しになったが、体育館における放射冷暖房設備の設置、木造で建築する工法を取り入れた建物建築といった環境配慮型商材の販売が好調。ホームセンターを運営するDCMグループ向けの空調・衛生機器等の改修・更新、マンションへの衛生機器等の納入や教育関連施設への家具納入などの大型案件の影響によって大幅に増加した。また、新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の影響により、非接触型トイレ(自動開閉や自動洗浄等)の需要も多く発生した。ホームセンターリテール商材は、前年同期はメーカー製品の出荷が滞ったことにより納品が遅延した影響があり、当連結会計年度も需要の高い非接触型商材については納期に時間がかかっているが、モデルチェンジによる新商品の販売によって売上は堅調に推移している。住機部門工事は、設備投資需要消極化の影響のある中、外壁工事および冷凍・冷蔵設備売上については、中大型案件の影響によって増加したが農業温室関係の売上は微増だった。

ECビジネスは昨年より本格的に着手したが、新型コロナウイルス感染症の影響によって協力業者との関係構築が停滞、提供可能エリア・サービスに制限があった。なお、ウェブサイトを2022年1月より開設した。結果、住宅機器関連事業の売上高は158億75百万円(前年同期比+7.7%)、セグメント利益(営業利益)は3億70百万円(前年同期比+18.2%)となった。

○再生可能エネルギー関連事業は、太陽光発電に係る売電事業において、2018年度よりDCMグループの店舗屋根を賃借して発電施設を建設し、固定価格買取制度(FIT)を利用した売電を実施。当連結会計年度末日において130件(前年同期末日は129件)の系統連系が完了し、当初計画していた施設への設置はすべて完了した。当連結会計年度に株式会社サンエイエコホームを買収したこともあり売上高は増加。同社買収により、太陽光発電事業に係る施工・保守が可能となり、同社グループにおいて、太陽光発電施設の提案から販売・運用までのトータルサービスを提供できることとなった。

小型風力発電事業は、当連結会計年度に11サイトの連係が完了し、当連結会計年度末において12サイトが稼働し、売上高は堅調に推移。2022年にさらに11サイトの稼働を計画、2025年までに総数70サイトの稼働を計画。

バイオディーゼル燃料関連事業は、バイオディーゼル燃料を5%混合することで軽油と同様に利用することができる「B5軽油」の契約件数が増加。同事業は2021年7月に子会社の株式会社ダイキアクシス・サステナブル・パワーへ事業を移管。急拡大する再生可能エネルギー市場のニーズに対し、より素早い連携と幅広い提案を実施する体制が整った。

当連結会計年度より、「環境機器関連事業」に区分していた水熱処理事業を「再生可能エネルギー関連事業」へと変更。当該事業では、現在、新技術確立に向けた研究開発を行っており、今後、既存の太陽光・風力・バイオディーゼル燃料関連事業との連携によって環境問題解決に貢献できるように努めている。再生可能エネルギー関連事業の売上高は、11億41百万円(前年同期比-4.6%)、セグメント利益(営業利益)は、1億79百万円(前年同期比-42.4%)となった。

○その他の事業は、土木工事業において、株式会社DADを前第2四半期連結会計期間末に売却したことにより売上高は大きく減少した。家庭用飲料水事業は、水道直結型のウォーターサーバーの契約者数の増加によって堅調に推移した。この結果、その他の事業は売上高6億77百万円(前年同期比-48.4%)、セグメント利益(営業利益)は1億20百万円(前年同期比-29.8%)となった。

株式会社ダイキアクセス(4245 東証1部) <https://www.daiki-axis.com/>

2021年12月期第3四半期決算短信については、こちらをご参照ください。

→ <https://www.daiki-axis.com/ir/library/>

### リリースの免責事項

本リリースは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。なお、本サービスにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

### リリースに関する照会先

Borderless IR 株式会社 <http://b-ir.co.jp/japanese/main.php>

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-2-10 東洋ビル 6F

TEL 03-4588-6706 担当:福田 徹

お問い合わせ <http://b-ir.co.jp/japanese/contact.php>

Borderless IR は、国内・海外向けIR情報配信専門の会社です。国内・世界有数のメディア、企業情報データベース、メーリングリスト等を通じ、海外投資家にダイレクトに企業の最新情報と本質的な強みを主としてニュースレターとアナリストレポートで配信しています。その他、海外IR支援全般を手掛けているプロフェッショナル企業です。

©Borderless IR Co., Ltd. All rights Reserved

本リリースに掲載された内容を許可なく複製、転載することを禁じます。